

2023 年 3 月 8 日

報道関係各位

株式会社 O K B 総研

「O K B 景況指数」2023 年 3 月期調査報告

O K B グループのシンクタンク（株）O K B 総研（大垣市郭町 2-25 社長 青木 義実）は、3 ヶ月ごとに「O K B 景況指数」を公表しております。このたび、2023 年 3 月期調査報告を取りまとめいたしましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気全般は▲22.8（前回比+1.1）とほぼ横ばい。 生産活動と設備投資は回復基調を維持。一方、個人消費と企業収益は物価高や電気代の高騰等により低下が続く。
景気の方角	3 ヶ月後の景気は悪化を予想。生産活動と設備投資はコロナ禍からの反動増や供給制約の緩和への期待から上昇見込み。個人消費や企業収益は物価高や光熱費高騰により悪化する見通し。
新型コロナの影響	新型コロナによる地域経済への影響は、「ややある」が 85.0%と最も多かった。 前回調査（2022 年 12 月期）から新型コロナの影響度は低下。3 ヶ月後の影響度も低下の見通し。

O K B 景況指数 とは・・・

O K B 大垣共立銀行の支店長を対象に 3 ヶ月ごとに調査を実施

東海 3 県にある **O K B 大垣共立銀行の支店長を調査対象**としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計

「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、**県域より狭い地域の景気水準を表す指標**を公表している。

（注）東海 3 県の当該県域全体を対象としていない（O K B 大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象）。

資料配布場所：名古屋証券取引所・金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：O K B 総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2023年3月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長および法人営業部担当者（123名）
※従来は東海3県の法人取引のある支店のみを調査対象としていたが、今回調査より東海3県の全支店に拡大した
- (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
- (3) 調査方法 2023年2月上旬に調査票を配付し、2月下旬までに回収

調査結果

- 景気的水準：** 景気全般は前回からほぼ横ばい。企業活動は回復基調を維持した一方、個人消費と企業収益は物価高や電気代の高騰等により低下が続く。
- 景気の方** 3ヵ月後の景気は悪化を予想。企業活動はコロナ禍からの反動増や供給制約の緩和への期待から上昇見込み。個人消費や企業収益は物価高や光熱費高騰により悪化する見通し。

	景気的水準(2023年3月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	・景気全般は▲22.8（前回比+1.1）とほぼ横ばい。	・▲5.0と「悪化」超
	（支店長コメント） 円安基調に端を発する物価高や電気代等の高騰により、ほぼ全産業において収益が圧迫されている。行動制限が緩和され、飲食をはじめとするサービス業に回復の兆しがあるも、食品や生活必需品の値上げの影響により買い控え等の動きが出ている。	
県別	・愛知県▲24.7（前回比+1.8）、岐阜県▲21.4（前回比▲1.3）と、両県ともにほぼ横ばい。	・愛知県は▲2.7と「悪化」超 ・岐阜県は▲7.1と「悪化」超
	（支店長コメント） ・愛知県では、半導体不足や新型コロナの影響は減少傾向にあるも、自動車関連を中心に生産調整が発生する状況は継続。増産に期待する向きもあるが、半導体不足の影響はなおも不安視されるほか、人手確保の難航も懸念される。 ・岐阜県では、アパレル業など一部業種を除き、新型コロナの影響は薄れ、値上げ効果もあり売上高は回復基調。一方で、原材料・光熱費の高騰を十分に価格転嫁できず利益面は厳しい状況にあり、賃上げする余裕はないとの声が多い。	
地域別	・桑名・四日市、名古屋など5地域で前回調査から上昇した一方、飛騨・郡上、岐阜など4地域で低下。全ての地域がマイナス圏となった。	・「 良化 」超 名古屋、西濃 ・「 悪化 」超 東尾張、西尾張、三河、岐阜、東濃・可茂
	（支店長コメント） 【三河地域】 自動車の生産台数の調整により減収企業は多く、2023年入り後も回復はまだ本格化していない。様々な業種が全体的に低迷しており、個人消費も引きずられる形となっている。スーパー等の小売りや住宅等の不動産販売も全般的に低調といえる。 【西濃地域】 製造業においては依然として一部製品が入りにくいが、生産状況は以前に比べれば改善傾向。一方、エネルギー価格の高騰の影響が大きく、工場を持つ製造業では特に電気料金の上昇が負担になっている。	
項目別	・「全地域」を項目別に見ると、「個人消費」と「企業収益」を除く項目で前回から上昇。 ・「生産活動」は3期連続、「設備投資」は4期連続で上昇。一方、「個人消費」は3期連続、「企業収益」は6期連続で低下。	・「 増加 」超 「生産活動」、「設備投資」、「資金需要」 ・「 減少 」超 「個人消費」、「企業収益」 ・「 不足 」超 「雇用」
	（支店長コメント） 「個人消費」： 電気料金や食品メーカーの相次ぐ値上げにより消費マインドが低下し、節約志向が高まっている。一方で、新型コロナ5類引下げが決定し、飲食店を中心とする外食産業の客足は回復傾向にあり。 「生産活動」： 工作機械は好調であるが、年明けからはやや落ち着きを見せている印象。公共工事も受注は堅調であるが、建築資材や燃料価格の高騰による負担増で採算が悪化している。自動車関連は受注が不安定な状態が続いている。 「設備投資」： 補助金利用を絡めた設備投資を検討する企業が増加しており、新規設備の導入及び入替を含めた動きが見られる。 「企業収益」： 製造業を中心に資材等の仕入価格の上昇スピードに販売価格転嫁が追いついておらず、収益を大きく圧迫し続けている。 「雇用」： 一般的に人手不足の状況が続いており、採用ニーズは高い。社員の離職を防ぐために賃上げやインフレ手当を検討する先もあり。	

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方向）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」・・・調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。

②「景気の方角」・・・景気の「水準」に対して、景気の「方向」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウエイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」（2023年3月期）

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）
名古屋	▲23.7（+8.8）	▲34.2（▲16.7）	▲10.5（+17.0）	0.0（+5.0）	▲34.2（▲4.2）	7.9（+12.9）	52.6（▲2.4）
東尾張	▲12.5（▲3.4）	▲3.6（+12.3）	▲7.1（▲11.7）	3.6（+3.6）	▲32.1（▲11.7）	10.7（+1.6）	58.9（+4.4）
西尾張	▲35.3（+0.4）	▲32.4（+3.4）	▲8.8（+5.5）	▲2.9（+4.2）	▲47.1（▲14.9）	▲8.8（+9.0）	50.0（+3.6）
三河	▲40.9（▲0.9）	▲40.9（▲10.9）	▲9.1（+10.9）	▲18.2（+11.8）	▲36.4（▲6.4）	▲13.6（▲3.6）	40.9（+20.9）
岐阜	▲23.3（▲5.2）	▲18.6（▲6.1）	1.2（▲1.6）	▲5.8（▲7.2）	▲29.1（+1.5）	▲3.5（+3.5）	60.5（▲0.6）
西濃	▲15.0（+7.2）	▲18.3（▲1.7）	3.3（+16.3）	15.0（+7.6）	▲36.7（▲8.9）	3.3（+8.9）	65.0（+3.9）
東濃・可茂	▲27.5（+5.8）	▲7.5（▲1.9）	▲7.5（▲1.9）	0.0（+22.2）	▲50.0（▲16.7）	▲12.5（+4.2）	72.5（+22.5）
飛騨・郡上	▲20.0（▲36.7）	▲20.0（▲20.0）	0.0（+16.7）	0.0（+16.7）	▲40.0（▲56.7）	▲10.0（+6.7）	70.0（+3.3）
桑名・四日市	▲21.4（+28.6）	▲21.4（▲21.4）	0.0（0.0）	▲14.3（▲31.0）	▲50.0（+16.7）	0.0（+16.7）	50.0（+16.7）
愛知県(4地域)	▲24.7（+1.8）	▲23.3（▲0.6）	▲8.7（+4.2）	▲2.0（+5.6）	▲36.7（▲9.4）	2.0（+5.8）	52.7（+4.9）
岐阜県(4地域)	▲21.4（▲1.3）	▲16.3（▲4.8）	0.0（+5.2）	2.0（+4.9）	▲36.2（▲9.2）	▲3.6（+5.6）	64.8（+5.6）
三重(1地域)	▲21.4（+28.6）	▲21.4（▲21.4）	0.0（0.0）	▲14.3（▲31.0）	▲50.0（+16.7）	0.0（+16.7）	50.0（+16.7）
全地域	▲22.8（+1.1）	▲19.4（▲3.7）	▲3.6（+4.6）	▲0.3（+3.8）	▲36.9（▲8.3）	▲1.1（+6.1）	59.2（+5.7）

（＊1）各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

（＊2）（ ）内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

（＊3）雇用は「不足－過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角（3ヵ月後見通し）」（2023年6月期見通し）

（単位：％ポイント）

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」－「悪化」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「不足」－「過剰」
名古屋	15.8	5.3	15.8	21.1	▲10.5	36.8	15.8
東尾張	▲3.6	7.1	14.3	32.1	▲25.0	28.6	25.0
西尾張	▲17.6	▲5.9	5.9	▲5.9	▲5.9	23.5	17.6
三河	▲9.1	▲9.1	54.5	0.0	0.0	0.0	27.3
岐阜	▲16.3	▲27.9	▲2.3	2.3	▲18.6	11.6	18.6
西濃	6.7	6.7	20.0	26.7	▲10.0	20.0	10.0
東濃・可茂	▲10.0	▲20.0	5.0	▲5.0	▲25.0	25.0	5.0
飛騨・郡上	0.0	20.0	40.0	0.0	▲20.0	0.0	40.0
桑名・四日市	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3
愛知県(4地域)	▲2.7	1.3	18.7	16.0	▲13.3	25.3	21.3
岐阜県(4地域)	▲7.1	▲13.3	8.2	8.2	▲17.3	16.3	14.3
三重(1地域)	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3
全地域	▲5.0	▲6.7	12.8	11.7	▲15.0	20.0	17.2

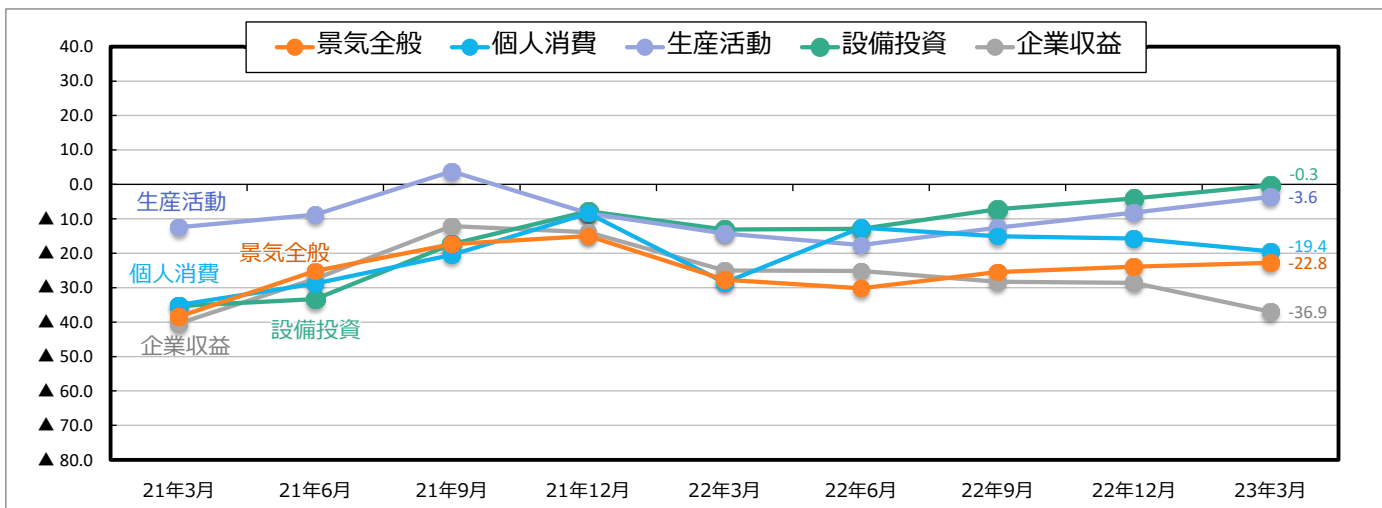
（＊）景気全般は、3ヵ月後は景気が今より「良くなりそう」と回答した割合（％）－「悪くなりそう」と回答した割合（％）

他の6項目は、3ヵ月後は今より「増えそう（不足しそう）」と回答した割合（％）－「減りそう（過剰となりそう）」と回答した割合（％）

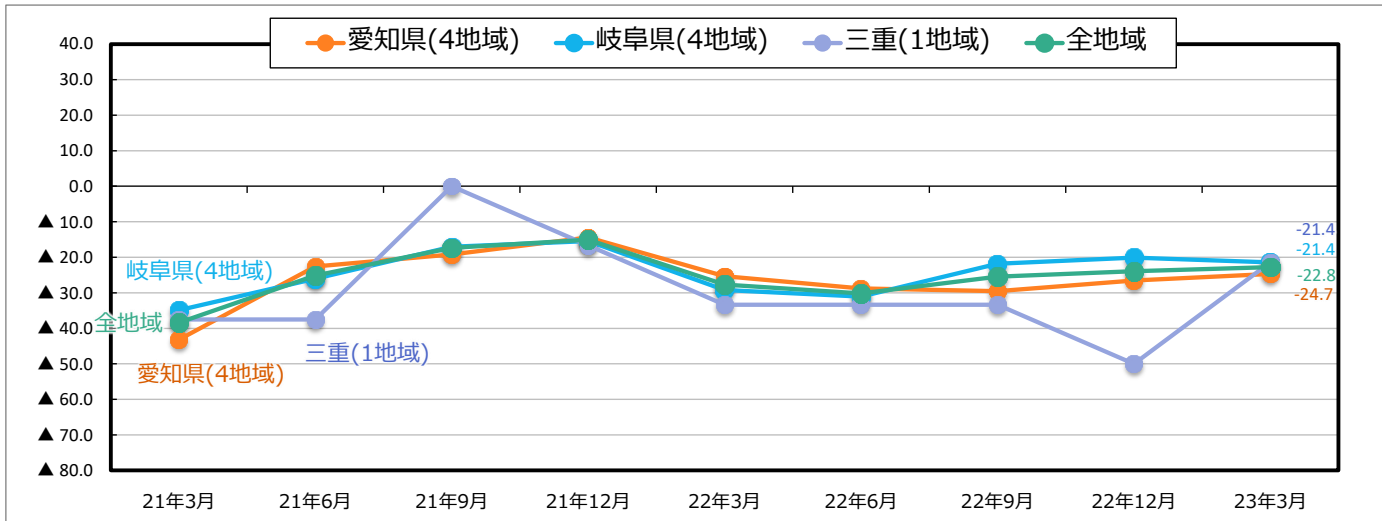
「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

「景気の水準」の推移

■項目別（資金需要、雇用を除く）

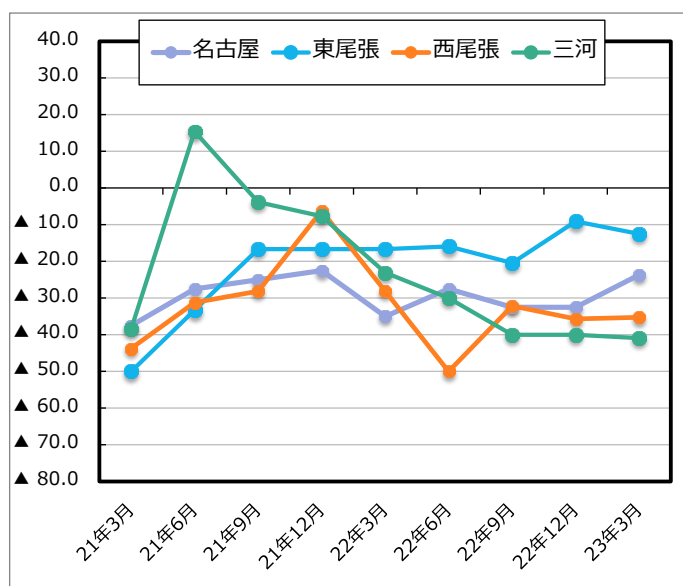


■県別（景気全般）

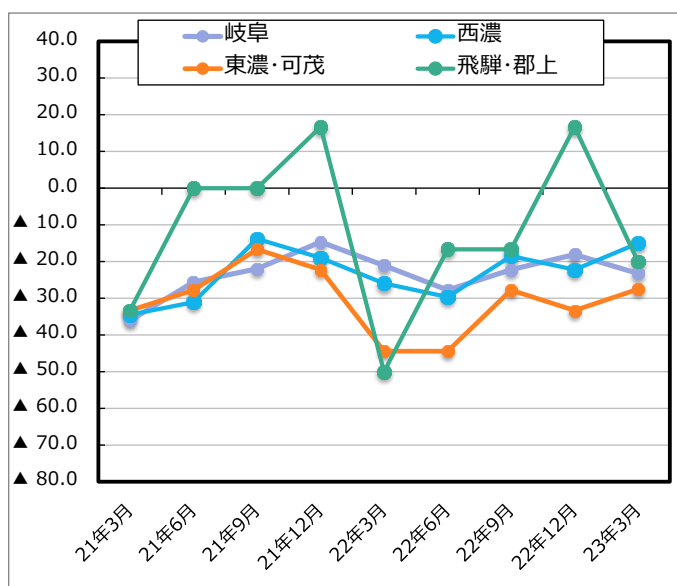


■地域別（景気全般）

①愛知県内



②岐阜県内



追加調査 1

「新型コロナウイルスによる地域経済への影響」

2020年6月期調査より、景況調査の各項目への「新型コロナ感染症による影響」について尋ねている。地域の景況感に対する新型コロナウイルスの影響について見ていきたい。

影響度の指数化について

※指数はOKB景況指数の算出同様、各項目の回答に表のポイントを付与、支店の規模によるウェイト調整を行ったうえで算出している。全支店長が「極めて大きい」と回答した場合は最高点の100、全支店長が「影響はない」と回答した場合は最低点の0となる。

調査項目への新型コロナの影響の大きさ	付与ポイント
影響はない	0ポイント
ややある	25ポイント
かなりある	50ポイント
非常に大きい	75ポイント
極めて大きい	100ポイント

（1）新型コロナによる地域経済への影響は、「ややある」が85.0%と最も多かった。

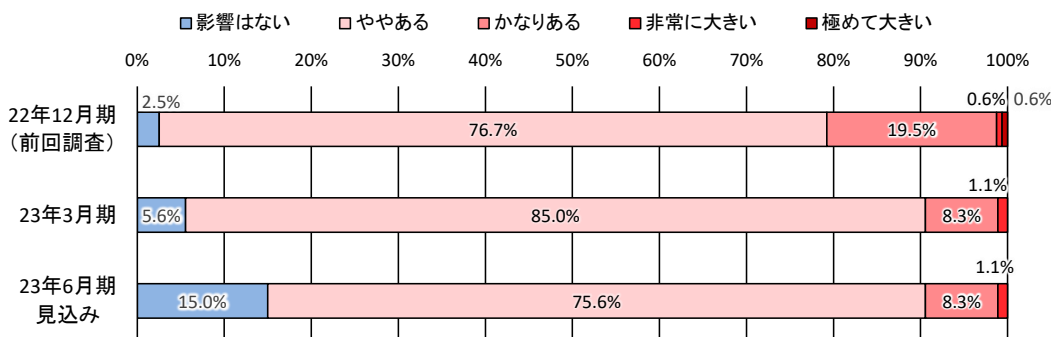
前回調査（2022年12月期）から新型コロナの影響度は低下。3ヵ月後も影響度は低下する見通し。

地域経済への「新型コロナによる影響」について尋ねたところ、「極めて大きい」が0%、「非常に大きい」が1.1%、「かなりある」が8.3%、「ややある」が85.0%、「影響はない」が5.6%だった。前回（2022年12月期）調査から、「かなりある」が低下し、「ややある」、「影響はない」が上昇した。

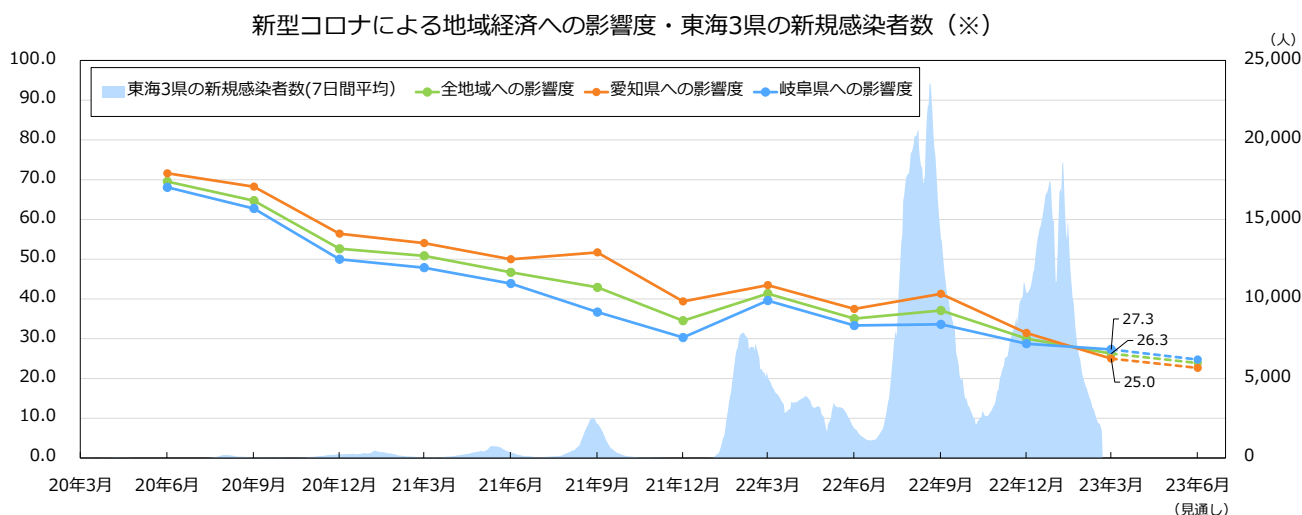
全地域への影響度（回答を指数化）は26.3と前回から3.8ポイント低下した。県別に影響度を見ると、愛知県は25.0で6.4ポイント低下、岐阜県は27.3で1.4ポイント低下。足元の感染者数は減少局面にあり、両県とも影響度は、2020年6月の調査開始以来、最も低い水準となった。

3ヵ月後の見通しについて、愛知県・岐阜県とも地域経済への「新型コロナによる影響」はやや低下する見込み。

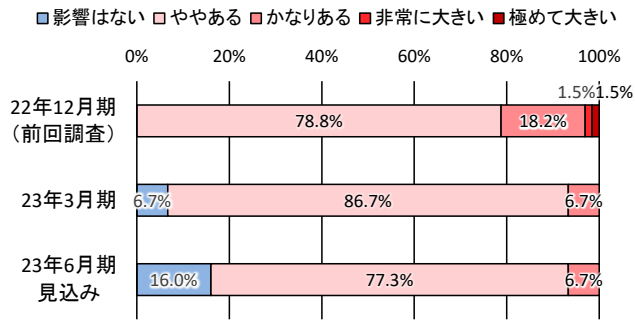
・新型コロナによる地域経済への影響について



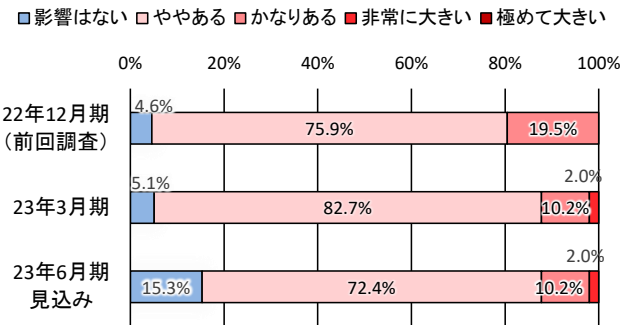
・新型コロナによる影響度の推移



・新型コロナの影響について（愛知県）



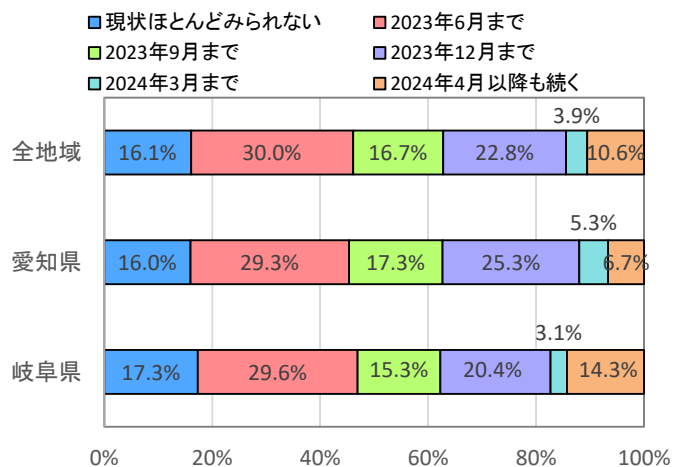
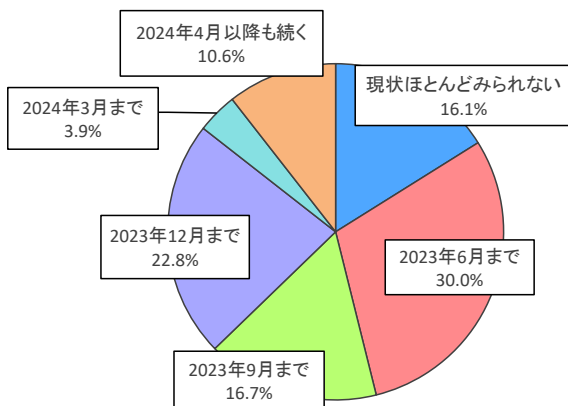
・新型コロナの影響について（岐阜県）



（２）地域経済への新型コロナの影響は、「2023 年 6 月まで」が 30.0%と最も多く、早期解消を見込んでいる。また、「現状ほとんどみられない」も 16.1%で前回比＋9.8 ポイントとなった。一方で、2023 年度後半以降も続くとする回答も合わせて 37.3%あった。

新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くともっているかを尋ねたところ、「2023 年 6 月まで」が 30.0%と最も多かった。また、「現状ほとんどみられない」が 16.1%と前回比＋9.8 ポイントとなるなど、地域経済への新型コロナの影響は着実に低下している。一方で、『2023 年度後半以降も続く』との回答が 37.3%あり、足元では感染者数が落ち着きつつあるものの、影響が長引くと予想する回答も一定数みられる。

・新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くともっているか



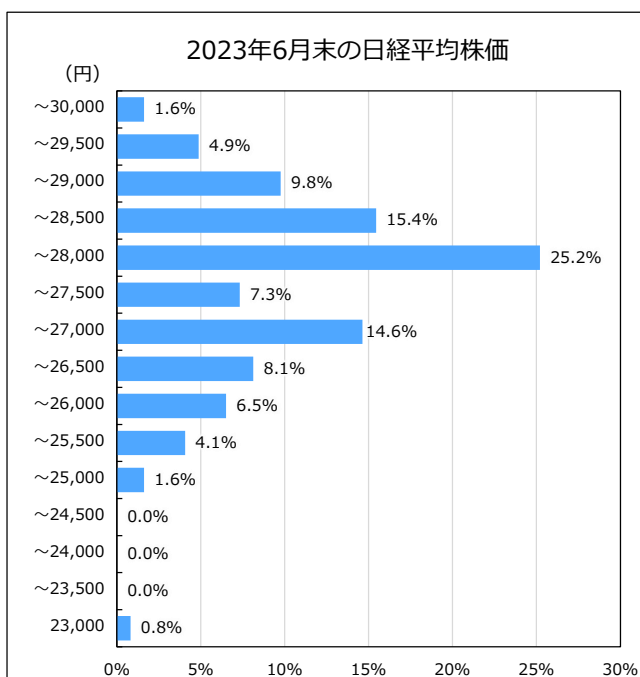
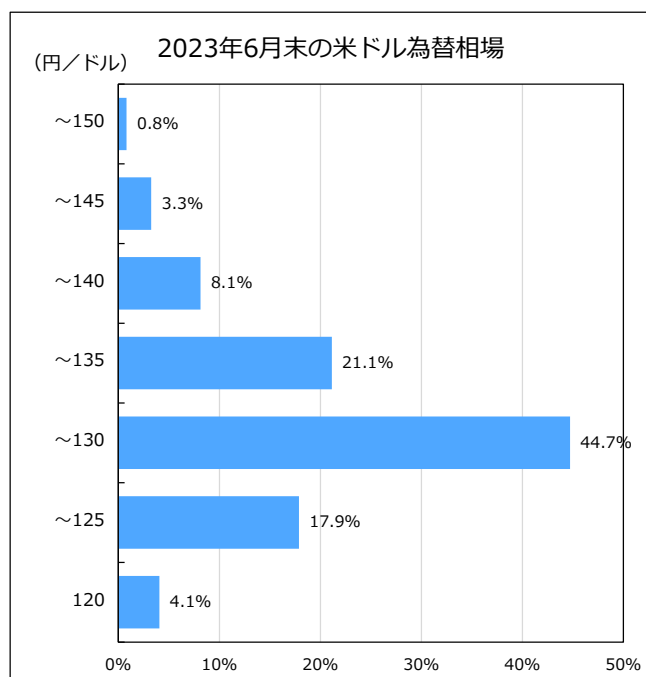
追加調査 2

「2023 年 6 月末の米ドル為替相場・日経平均株価」

2023 年 6 月末の相場予想の平均は、米ドル為替相場は 1 ドル = 129.7 円と、米国利上げペース鈍化等、円安の一服を予想する声が多い。日経平均株価の予想平均は 27,593 円だった。

2023 年 6 月末の為替・株式の予想を尋ねたところ、米ドル為替相場の予想平均は 1 ドル = 129.7 円、日経平均株価の予想平均は 27,593 円だった。米国の利上げペース鈍化、日銀新総裁による大きな金融政策の変更なしとの予想が多く、為替は円安が一服する程度との予想から、「125 円超 130 円以下」が多かった。

県別に見ると、米ドル為替相場の予想平均は、愛知県が 128.98 円、岐阜県が 130.37 円と、愛知県がやや円高寄り、日経平均株価の予想平均は、愛知県が 27,515 円、岐阜県が 27,644 円と、岐阜県がやや強気な予想となった。



2023年6月末の米ドル為替相場 (円/ドル)

	全体	愛知	岐阜
平均値	129.73	128.98	130.37
最大値	150.00	140.00	150.00
最小値	120.00	120.00	120.00
最頻値	125.00	130.00	125.00
中央値	129.00	128.50	129.38

(ご参考)

2023年2月相場 (円/ドル)	
月中高値	136.93
月中安値	128.07
月末時点	136.20

出所：Refinitiv

・予想コメント

円安要因 (一部抜粋)
・ 日銀の金融緩和継続
・ 米国の利上げ継続、利下げ観測の後退
・ 日米金利差の拡大
・ 米国インフレの高止まり
・ 日本経済の低迷
円高要因 (一部抜粋)
・ 米国利上げペースの鈍化、利上げ停止
・ 米国インフレのピークアウト
・ 米国の景気後退
・ 日米金利差の縮小
・ 日銀新総裁就任による金融政策変更

2023年6月末の日経平均株価 (円)

	全体	愛知	岐阜
平均値	27,593	27,515	27,644
最大値	30,000	29,500	30,000
最小値	23,000	23,000	25,000
最頻値	28,000	28,000	28,000
中央値	28,000	28,000	27,950

(ご参考)

2023年2月相場 (円)	
月中高値	27,821.22
月中安値	27,046.08
月末時点	27,445.56

出所：Refinitiv

・予想コメント

上昇要因 (一部抜粋)
・ 円安水準継続に伴う輸出企業の好調
・ 新型コロナ規制の緩和による個人消費増加
・ 日銀の金融緩和継続
・ インバウンド需要への期待
・ 米国経済のソフトランディング、過度な後退懸念の解消
下落要因 (一部抜粋)
・ 米国を中心とした先進国経済の減速
・ コロナやウクライナ問題等不透明な世界情勢
・ エネルギー高や原材料高による収益圧迫、業績悪化
・ 物価高による国内消費低迷
・ 円高進行に伴う輸出関連株の下落

以上